

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 南島原市

標準収入額等 A	電通交付額等 B	臨時財政対策 預金引当額等 C	標準財政規模 A+B+C
4,797	11,842	972	17,612

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,013	27,555	457	394	1,185	33,605	
一般会計等	27,911	27,454	457	394		33,605	(純計後)

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	9,470	8,675	795	795	543	0	0	
老人保健事業特別会計	7,609	7,609	0	0	711	0	0	
簡易水道事業特別会計	2,704	2,700	4	0	1,053	5,556	3,584	
下水道事業特別会計	730	723	7	0	306	4,111	3,717	
うち公共下水道事業	507	506	1	0	218	2,746		
うち特定環境公共下水道整備事業	159	153	6	0	32	690		
うち農業集落排水事業	45	45	0	0	39	528		
うち漁業集落排水事業	19	19	0	0	17	147		
宅地開発事業特別会計	0	0	0	8	0	0	0	
水道事業会計	162	144	18	295	3	471	12	法適用
公営企業会計等 計				1,098		10,138	7,313	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一部事務組合負担見込額	備考
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,828	0	0	
県央県南広域環境組合(普通会計)	3,304	3,066	238	238	8	13,686	1,148	
島原地域広域市町村圏組合(普通会計)	2,130	2,104	26	26	56	870	0	
島原地域広域市町村圏組合(その他事業会計)	14,899	14,439	460	460		0		介護保険事業特別会計
雲仙・南島原保健組合(普通会計)	312	310	2	2	104	0		
雲仙・南島原保健組合(その他事業会計)	207	206	1	1	144	737		介護サービス事業特別会計
雲仙・南島原保健組合(法適用企業会計)	2,107	2,104	4	803	128	1,736	180	病院事業会計
長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	864	846	19	19	5	0		
一部事務組合等 計				1,714		17,029	1,328	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
財西有家学校給食公社	2	21	3	0	0	0	0	0	
嶺南有馬町ふるさと振興公社	0	20	20	0	0	0	0	0	
財加津佐町海洋センター公社	3	12	1	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			24	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,486	
減債基金		2,565	
その他充当可能基金		3,402	
充当可能基金計		8,453	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.40	2.23	△0.17	△12.61	△20.00	下水道事業会計		183.3%	
連結実質赤字比率		8.47		△17.61	△40.00	簡易水道事業特別会計		0.1%	
実質公債費比率	14.0	14.4	0.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0%	
将来負担比率		64.2				宅地開発事業特別会計		100.0%	
財政力指数	0.27	0.29	0.0						
経常収支比率	92.0	94.4	2.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。